

調 査 票

番 号	9	所管府省名	経済産業省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人情報処理推進機構 http://www.ipa.go.jp	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特別認可法人情報処理振興事業協会	159人	47人
	プロパー職員数	33人	0人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	その他(政府系金融機関からの出向)	1人	0人
	その他(民間からの出向等)	99人	47人
発足時 (平成16年1月5日現在)	独立行政法人情報処理推進機構	230人	47人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	33人	0人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	74人	0人
	その他(政府系金融機関からの出向)	1人	0人
平成16年4月1日現在	同上	219人	35人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	32人	0人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	1人	3人
	その他(政府系金融機関からの出向)	1人	0人
平成17年4月1日現在	同上	205人	76人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	32人	0人
	所管官庁からの出向者数	20人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	7人	4人
	その他(政府系金融機関からの出向)	1人	0人
平成18年4月1日現在	同上	206人	108人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	29人	0人
	所管官庁からの出向者数	23人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	19人	4人
	その他(政府系金融機関からの出向)	1人	0人
平成19年4月1日現在	同上	187人	105人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	25人	1人
	所管官庁からの出向者数	22人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	10人	8人
	その他(政府系金融機関からの出向)	1人	0人
	その他(民間からの出向等)	125人	96人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	5人	0人
発足時(平成16年1月5日現在)	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人
平成16年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人
平成17年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	86,928千円
発足時(平成15年度:平成16年1月～16年3月)	11,915千円
平成16年度	59,675千円
平成17年度	64,480千円
平成18年度	70,595千円
平成19年度	40,921千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	理事長	19,646千円
	専務理事	18,229千円
	理事	16,782千円
	理事	16,432千円
	監事(常勤)	14,911千円
	監事(非常勤)	928千円
発足時(平成16年1月～平成16年3月)	理事長	3,323千円
	理事	3,086千円
	理事	2,811千円
	監事(常勤)	2,545千円
	監事(非常勤)	150千円
平成16年度	理事長	17,665千円
	理事(9月)	11,481千円
	理事(3月)	4,912千円
	理事(8月)	9,164千円
	理事(4月)	5,633千円
	監事(常勤)(8月)	10,070千円
	監事(非常勤)(4月)	120千円
	監事(非常勤)	630千円
平成17年度	理事長	20,835千円
	理事(3月)	3,082千円
	理事(9月)	15,460千円
	理事(前年度業績給)	383千円
	理事(7月)	8,003千円
	理事(5月)	8,603千円
	理事(前年度業績給)	498千円
	監事(常勤)(6月)	5,847千円
	監事(常勤)(前年度業績給)	929千円
	監事(非常勤)(6月)	180千円
	監事(非常勤)	660千円
平成18年度	理事長	21,072千円

	理事	16,495千円
	理事(前年度業績給)	2,641千円
	理事	15,391千円
	理事(前年度業績給)	672千円
	監事(常勤)	13,694千円
	監事(非常勤)	630千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	12,492千円
	理事(3月)	2,809千円
	理事(3月)	8,580千円
	理事(3月)	2,540千円
	理事(3月)	6,232千円
	監事(常勤)	7,938千円
	監事(非常勤)	330千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
藤原 武平太		-	理事長	H16.1.5	63歳
昭39年通商産業省入省 中部通商産業局長、通商政策局次長、大臣官房付、ブルガリア国駐劄特命全権大使、大臣官房付 平7.5.16 退職 平7.5 シャープ(株)理事 平7.6 シャープ(株)常務取締役 平10.6 シャープ(株)代表取締役専務 平15.7.1 情報処理振興事業協会理事長					
(財)日本情報処理開発協会			理事	非常勤	無給
(財)日本特許情報機構			常任理事	非常勤	無給
(財)日本建設情報総合センター			評議員	非常勤	無給
(財)国際経済交流財団			評議員	非常勤	無給
情報セキュリティ大学院大学			アドバイザーボードメンバー	非常勤	無給
松村 博史		-	理事	H18.1.5	52歳
昭和52年通商産業省入省 通商政策局国際経済課長、在連合王国日本国大使館公使、大臣官房付 平成18.1.4 退職(役員出向)					
(財)コンピュータ教育開発センター			評議員	非常勤	無給
(財)情報処理相互運用技術協会			評議員	非常勤	無給
(財)日本情報処理開発協会			評議員	非常勤	無給
(財)デジタルコンテンツ協会			評議員	非常勤	無給
(財)光産業振興協会			評議員	非常勤	無給
(財)行政情報システム研究所			理事	非常勤	無給
(財)医療情報システム開発センター			理事	非常勤	無給
(財)地方自治情報センター			理事	非常勤	有給
経済産業省産業構造審議会情報経済分科会			臨時委員	非常勤	無給
仲田 雄作		-	理事	H17.9.6	48歳
昭和54年通商産業省入省 近畿通商産業局通商部長、経済産業政策局調査統計部構造統計課長、経済産業政策局調査統計部参事官、 大臣官房情報システム厚生課長 平17.9.5 退職(役員出向)					
(財)国際情報化協力センター			評議員	非常勤	無給
上田 向祥		-	監事	H17.9.20	55歳
昭50年通商産業省入省 石油公団総務部長、石油公団審議役、大臣官房政策評価統括官、経済産業研修所長兼大臣官房政策評価統括官 平17.9.6 退職					
-		-	-	-	-

櫻井 通晴	-	-	監事（非常勤）	H16.1.5	66歳
城西国際大学情報経営学部客員教授（現職）					
城西国際大学情報経営学部		客員教授	非常勤	有給	
専修大学		名誉教授	非常勤	無給	
（株）SRAホールディングス		監査役	非常勤	有給	
東京医科大学		監事	非常勤	有給	
総務省政策評価・独立行政法人評価委員会		臨時委員	非常勤	有給	
日本会計研究学会学会賞審査委員会		委員長	非常勤	無給	

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成16年1月～16年3月)	0千円 (0千円)	0千円	0千円	-	-
平成16年度	92,878千円 (9,652千円)	20,807千円	0千円	28.0年	-
平成17年度	129,597千円 (1,209千円)	12,838千円	0千円	18.8年	-
平成18年度	98,035千円 (0千円)	16,339千円	0千円	20.0年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計 算 式
発足時(平成16年1月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	理事	2,187千円	(情報処理振興事業協会) 937,000円 × 0.28 × 7月 = 1,836千円 (情報処理推進機構) 937,000円 × 0.125 × 3月 × 1.0 = 351千円
	監事	7,465千円	(情報処理振興事業協会) 831,000円 × 0.36 × 9月 + 763,000円 × 0.28 × 21月 = 7,178千円 (情報処理推進機構) 763,000円 × 0.125 × 3月 × 1.0 = 286千円
平成17年度	理事	351千円	937,000円 × 0.125 × 3月 × 1.0
	監事	858千円	763,000円 × 0.125 × 9月 × 1.0
平成18年度	-	-	-

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成16年1月～16年3月)	1人	0人	1人	0人	0人	0人	民間等	0人	0円
平成16年度	2人	1人	0人	1人	0人	0人	民間等	0人	0円
平成17年度	1人	0人	1人	0人	0人	0人	民間等	0人	0円
平成18年度	1人	0人	0人	1人	0人	0人	民間等	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度～平成19年度	
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧		
<p> 公募周知のためのメーリングリスト作成:5,000件以上 採択回数の増加:年2回以上 公募締め切りから採択までの期間の短縮:2ヶ月 一般管理費、事業費の削減(認可法人比):中期計画終了時12%超 ホームページにおける成果の公開:事業終了後2ヶ月以内 成果発表会開催:年6回以上 市場性を有するソフトウェア開発の事業終了後3年以内の実用化達成率:中期計画終了時40% 債務保証平均審査期間の短縮:期計画終了時20日以内 訪問審査の徹底:100% 当該年度の代位弁済率(年度の期中毎月末平均債務保証残高に対する代位弁済額の比率):4%以下 セミナー受講者の満足度(アンケート調査):中期計画終了時80%以上 天才的クリエイターの発掘:中期計画終了時50人以上 経営者研修会の実施:年50ヶ所以上 地域ソフトウェアセンター(SC)全国協議会の開催:年3回以上 </p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成16年1月～3月)	5,560件 年1回実施 平均111日(平成15年度独法化前) 削減を図った 41日 9回 36% 37.8日 100% 3.7% 87% 19人() 62ヶ所 3回	<p> 今年度の評価については、年度途中であり、かつ短期間であることから、特にこの間の体制整備について重点をおいた評価を実施した。 独法設立の体制整備や業務サービスの成果の面では順調に進捗しており、質的内容も高いと評価できる。運営の効率化や財務面でも順調に進展している。 </p>

平成16年度	<p>7,153件 年2回実施 平均49日 一般管理費:22.1%減、事業費: 10.3%減(共に15ヶ月での削減率)</p> <p>40日 15回 39.0% 26.6日 100% 3.96% 82% 28人(累計47人)() 57ヶ所 3回</p>	<p>様々な形での変革を進め、業務の効率化、高度化が図られており、その成果も期待以上のものが得られている。</p>
平成17年度	<p>39,692件 年2回採択 平均52.6日 一般管理費:25.5%減、事業費: 11.6%減(共に27ヶ月での削減率)</p> <p>40日間 19回 53.6% 21.7日 100% 3.83% 83.6% 24人(累計71人)() 60ヶ所 3回</p>	<p>理事長のリーダーシップの下、業務内容及び業務体制の見直しや新規業務の展開においてPDCAサイクルが確実に軌道に乗りつつあり、各業務とも着実に成果をあげている。中期計画の実質的な2年目であるが、昨年に比べ、独立行政法人としての基礎が完成し、具体的な取組が増えている。</p>
平成18年度	<p>50,442件 年2回採択 平均54.0日 一般管理費:22.1%減、事業費: 10.0%減(共に39ヶ月での削減率)</p> <p>40日間 24回 63.9% 19.5日 100% 2.3% 84.3% 18人(累計89人)() 101ヶ所 3回</p>	<p>外部人材の積極的活用を図り、PDCAサイクルの着実な実施を行った。 オープンソフトウェアについて、政府調達要件へ初めてオープンソースソフトウェアを採用させるなど貢献。同分野において国内でのオープンソース推進の地位を確立している。 ウィルス・不正アクセス件数が年々急増する中で、限られた予算・人員において情報収集、分析能力の機能強化、解析ツールの導入や問合せ対応システムの強化など成果を出している。 日本を代表するユーザー・ベンダー企業及び大学を糾合し、産学官連携拠点を形成したことや、証券取引所のシステムダウンに端を発して政府が行った「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」策定に積極的に協力するなど、社会的問題に迅速に対応し、成果を出している。 ITスキル標準の策定や未踏ソフトウェア開発支援による人材育成など先進的取組を行っている。 情報処理技術者試験の受験者数減による収入減を、内部努力によるコストカットを行い、利益率を向上させたこと等により、法人単位で独法移行以来最高の利益を確保した。</p>
<p>備考()の天才的クリエイターの発掘については、当該年度の未踏ソフトウェア創造事業における開発者のうち、次世代のIT市場創出を担う独創性と優れた能力を持つ開発者を翌年度にスーパークリエイターと認定している。したがって、平成15年度の19名は平成16年度に、平成16年度28名は平成17年度に、平成17年度の24名は平成18年度に、平成18年度の18名は平成19年度に認定した人数。</p>		

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

[業務運営の効率化]

1. 組織・人材の活用 (PDCAを軸に)

(1) PDCAサイクルの実施

組織の各レベルでPDCA サイクルを徹底して実施した。

ユーザの視点に立った利便性向上策を推進した。

所期の目的を達成したマルチメディア研究センター (MRC) を地元有力企業に売却し、有効活用を図った。
オープンソースソフトウェア・センター設立にともない、金融推進部とソフトウェア開発支援部を統合した。

2. 事業運営、情報発信、国際連携

(1) 効率的、効果的な事業運営

ソフトウェア開発支援事業の重点領域の絞り込み、継続的な見直しを行った。

- 外部専門家から構成される「情報技術動向研究会」を開催し、「医療分野」のソフトウェア開発に係る技術ロードマップを策定。それに基づきテーマ型公募を実施した。

- 「ソフトウェア新戦略」を策定し、公共的、基盤的、先進的分野にソフトウェア開発支援対象を重点化した。

- 「マッチングファンド型ソフトウェア開発・普及」、「IT利活用促進ソフトウェア開発」制度を廃止した。

- 「ソフトウェア未来技術研究会」を開催し、先進的「ウェブサービス」を中心とする情報技術に関するロードマップを策定した。

(2) 情報収集・発信機能等の充実、国際連携

ニューヨーク事務所の開設、関係団体との意見交換等により内外での情報収集及び発信に努めた。

戦略的な広報に努めた。

[国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上]

1. ソフトウェア開発

(1) ソフトウェア開発支援、ITベンチャー支援

平成16年度より年2回採択、随時公募、年度越え契約を実施した。

) オープンソースソフトウェアの開発支援

オープンソースソフトウェア・センターを設立し、オープンソースソフトウェアの開発基盤の強化を進めた。

日本OSS推進フォーラム、北東アジアOSS推進フォーラムを運営した。

学校・教育機関、自治体でデスクトップ環境における実証実験を実施した。

「OSS iPedia」(OSS情報データベース)を開発し、OSS導入促進のためのノウハウ、トラブル事例等の情報共有化を実現した。

政府調達要件におけるオープンな標準の採用に積極的に協力した。

国内意見をとりまとめ、作成当事者と直接交渉することによりGPLv3に反映させることに成功した。

) ソフトウェア開発者に対するインセンティブの付与

ソフトウェア開発者に対するインセンティブ付与のためIPA賞等の表彰制度を創設した。

(2) 様々なステージに応じたITベンチャー支援

優れた中小・ITベンチャーを発掘した。

未踏開発者や中小・ITベンチャー企業とベンチャーキャピタリスト等との交流の場を提供した。

弁護士、公認会計士、弁理士等からなる「アドバイザーチーム」を創設し、事業化支援を進めた。

中小金融機関等との連携により、債務保証の利用実績が飛躍的に拡大した。

債務保証の保証割合を引き下げた(一般債務保証:95% 85%、新技術債務保証:95% 90%)

一般債務保証を平成19年度をもって廃止し、新技術債務保証に特化することを決定した。

2. 情報処理システムの信頼性・安全性に係る基盤整備の分野

(1) ソフトウェア・エンジニアリング・センター (SEC)

) ソフトウェア・エンジニアリング・センターの設立(平成16年10月1日)

産学官連携による内外組織体制を確立し、平成18年度末までに360名、161機関が参加した(設立時は150名の体制)。

経済産業省「ソフトウェア開発信頼性ガイドライン」において、SEC成果が中核的要素として採用された。

講演会、セミナー等の開催、SECジャーナルの創刊及び創刊記念論文の募集等の広報普及活動を推進した。

)エンタプライズ系ソフトウェア開発力強化

定量データベースを用いて、工期分析、生産性分析、品質分析などの統計分析を実施し、「定量データ分析白書」を作成した。

見積部会に参加する7社のベストプラクティスを収集し、見積時期とリスク、見積の対象と範囲、見積プロセス改善の枠組み、体制・役割分担等を解説した「ソフトウェア見積り手法ガイド」を作成した。

政府調達ガイドライン策定にあたって、ソフトウェア調達に係る見積り手法を提供した。

プロジェクト見える化部会を設置し、「プロジェクト見える化手法」を作成した。

証券取引所のシステムダウンに端を発し、政府が行った「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」の策定への積極的協力や、同ガイドラインに基づく信頼性評価指標(案)を策定した。

ソフトウェア・プロジェクトの進捗状況の「見える化」ツール開発を行い、ユーザ企業も含む23社で実証実験を実施した。

)組込みソフトウェア開発力強化

組込みソフトウェア開発の下流工程における品質向上のための手法について解説した「組込みコーディング作法」を作成した。

「組込みソフトウェア開発におけるモデリング技術導入の勧め」、「組込みソフトウェア開発におけるユーザビリティ技術導入の勧め」を作成した。

組込みソフトウェアの開発に必要なスキル項目を体系的に整理し、「組込みソフトウェア開発スキル標準概説書」を作成した。

(2)情報セキュリティ対策強化

)コンピュータウイルス・不正アクセス被害を減少させるための取り組み

コンピュータウイルス及び不正アクセスに関する届出受付業務や関連する調査研究を実施するとともに、情報セキュリティ対策及び緊急対策情報の発信を実施した。

インターネット定点観測システム(TALOT 2、MUSTAN)を運用し、ワームの感染状況や不正アクセス等の分析結果を公表した。

ウィニー等による社会的混乱の拡大を防止するため「Winny 119番」を設置し個別相談の対応からマスコミへの情報発信、政府への提言など大きな役割を果たした。

ウイルス等迅速解析支援ツール(Zero Hour Analysis)を導入し、ウイルス関係の情報発信を強化した。

ウイルス対策ベンダとの連携を強化し、緊急時の情報共有の枠組みを構築した。

)脆弱性関連情報の処理体制の確立

情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ(官民の連携による、ソフトウェア製品やウェブアプリケーションの脆弱性関連情報の円滑な取扱いとそれに対する処理体制)を確立した。

脆弱性深刻度の評価基準CVSS(Common Vulnerability Scoring System)の運用を開始した。

)情報セキュリティセミナーと普及促進

情報セキュリティ対策を普及浸透させるため、全国でセミナーを開催した。

経営者や初心者にも情報セキュリティの全体像が理解しやすいよう工夫を行った「情報セキュリティ読本」を出版した。

)情報セキュリティ評価・認証

評価・認証制度の定着に伴い、認証申請件数、認証発行件数とも大幅に増加した。

申請企業における評価対象製品のレビュー実施者のCCアセッサ登録制度の運用を開始した。

)暗号技術の調査・評価

難解な暗号の解読方法を構築し、世界で初めて実証に成功した。

国産暗号5つを国際標準化した(総数14)。

JCMVP(暗号モジュール試験及び認証)制度を創設し、試行運用、認定獲得を実施した。

)国内外の関係機関との連携強化

コモンクライテリアに係る国際会議をわが国で初めて主催した(ICCC2005、平成17年9月)。

韓国情報保護振興院(KISA)と共同事業を実施した。

NIST(米)、フラウンホーファーSIT研究所(独)、KISA(韓)等と連携を強化した。

AVAR(Association of anti Virus Asia Researchers)で"2006 AVAR AWARD FOR THE BEST MEMBER"を受賞した。

3. IT人材育成

(1)ITスキル標準

)ITスキル標準の高度化及び普及のための基盤整備

ITスキル標準改訂版(V2)をとりまとめ、公表した。

現場の第一線で活躍するプロフェッショナルが企業の枠を超えて情報交換や議論を行い、スキル標準の改

善や後進育成を支援する諸活動を行うプロフェッショナルコミュニティを立ち上げた。

「ITスキル標準V2 2006」とともに研修ロードマップを公開した。

「ITスキル標準V2 英語版」を公開した。

)実践的な普及活動推進

スキル標準を分かりやすく解説した入門書『ITスキル標準概説書』を作成し、発行した。

ITスキル標準全11職種の研修ロードマップを完成した。

スキル標準の活用方法を網羅的に解説した『ITスキル標準ガイドブック』を刊行した。

)ITスキル標準と情報処理技術者試験の連携の推進

平成16年9月29日、経済産業省が「情報処理技術者試験とITスキル標準」との対応関係について発表した。

(2) 未踏ソフトウェア

)スーパークリエイターの認定及び認定証の授与による認知度向上

開発者の中から優れた能力を持つ者を「スーパークリエイター」として認定し、授与式を実施した。

)公募の採択と事業の要となる優秀なPM(プロジェクトマネージャ)の選任

平成16年度、平成17年度の提案テーマについて、PMの協力により審査を実施した。

平成17年度、平成18年度のPMを、専門分野のバランスを考慮して選任した。

)スーパークリエイターの活躍をまとめた「スーパークリエイター列伝」の発行

未踏ソフトウェア創造事業で発掘された人材を世の中に広くPRした。

(3) 情報処理技術者試験

)情報処理技術者試験制度の見直し

「情報処理技術者試験制度検討委員会」を4回開催し、一部免除制度、ITスキル標準との連携の促進等について検討した。

産構審人材育成WGに参画し、同WGの検討結果を踏まえ、ITスキル標準との整合性を踏まえた新試験制度に基づいた試験を平成21年度春期試験から実施することを目標に検討を開始した。

)情報処理技術者試験制度の円滑な実施

平成16年度、平成17年度、平成18年度情報処理技術者試験を滞りなく実施した。

財政基盤安定化の観点から、問題作成費、試験実施経費等の事業費及び管理費の削減を積極的に図った。

インターネット申込でのコンビニエンス決済の導入、試験日から合格発表までの期間短縮等の応募者の利便性を向上を図った。

試験実施業務について市場化テスト法を適用した。

IPA主導で5ヶ国(フィリピン、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、タイ)で「アジア域内共通統一試験」の枠組を構築し、年2回実施した。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事長	藤原 武平太	平成16年1月	経済産業省大臣官房付
情報処理技術者試験センター北海道支部長	佐々木 慎也	平成16年7月	北海道鉱山保安監督部管理課長
情報処理技術者試験センター九州支部次長	中野 博安	平成16年7月	九州鉱山保安監督部鉱務監督官
情報処理技術者試験センター関東支部次長	西尾 広司	平成16年8月	関東経済産業局横浜通商事務所長
情報処理技術者試験センター東北支部長	熱海 彰	平成16年9月	東北経済産業局電力・ガス事業部開発計画課長
情報処理技術者試験センター近畿支部次長	松田 幸夫	平成16年10月	近畿経済産業局通商部国際化調整企画官
セキュリティセンター調査役	山田 晃	平成17年4月	警察庁技術対策課付
情報処理技術者試験センター長	澁谷 隆	平成17年9月	特許庁総務部長
監事	上田 向祥	平成17年9月	経済産業研修所長兼大臣官房政策評価統括官
情報処理技術者試験センター中国支部次長	山崎 正勝	平成17年10月	中部経済産業局地域経済部情報政策課長
情報処理技術者試験センター四国支部長	本木 正澄	平成17年10月	中国四国鉱山保安監督部四国支部指導課長
情報処理技術者試験センター九州支部長	秀島 正彦	平成17年12月	九州産業保安監督部企画調整官
参事	小林 敏章	平成18年8月	財務省国税不服審判所次長
(役職なし)	香河 勝利	平成18年8月	総務省山口行政評価事務所長
情報処理技術者試験センター近畿支部次長	玉井 幸裕	平成18年11月	近畿経済産業局地域経済部地域経済課長
(役職なし)	片谷 尚司	平成19年4月	東北経済産業局電力・ガス事業部電源開発調整官
(役職なし)	小嶋 一正	平成19年4月	特許庁総務部調査官

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏 名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
情報処理振興事業協会理事	棟上 昭男	経済産業省	平成10年7月	東京工科大学メディア学部教授
情報処理振興事業協会理事	高木 眞也	財務省	平成11年7月	(株)バンダイ常勤監査役
情報処理振興事業協会理事長	石井 賢吾	経済産業省	平成12年7月	(財)資源・環境観測解析センター専務理事
情報処理振興事業協会専務理事	工藤 尚武	経済産業省	平成12年9月	名古屋商工会議所専務理事
情報処理振興事業協会専務理事	近藤 隆彦	経済産業省	平成15年7月	三菱電機(株)専務執行役
情報処理振興事業協会理事長	村岡 茂生	経済産業省	平成15年7月	(財)中東経済研究所理事長
情報処理振興事業協会理事	小野 雅敏	経済産業省	平成16年1月	(株)船井電機新応用技術研究所取締役CTO
(独)情報処理推進機構理事	鹿島 幾三郎	経済産業省	平成16年6月	松下電器産業(株)参与
(独)情報処理推進機構監事	小川 光吉	会計検査院	平成17年2月	福岡県黒木町長
備考 再就職者については、把握している範囲での記載である。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。